



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	322,852	6.4	3,162	171.0	2,710	992.4	514	—
22年3月期第3四半期	303,418	121.9	1,167	45.7	248	△73.1	△822	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.81	—
22年3月期第3四半期	△5.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	196,717	36,710	18.4	197.67
22年3月期	201,955	36,553	17.8	196.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 36,190百万円 22年3月期 35,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	0.2	5,000	△0.2	3,800	4.8	1,500	3.1	8.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 183,397,488株 22年3月期 183,397,488株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 315,999株 22年3月期 309,942株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 183,085,202株 22年3月期3Q 147,732,182株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象に関する注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期の前半は政府の経済対策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかながら回復の兆しを見せ始めましたが、長期化する円高や欧米諸国の景気減速による輸出減少に加え、雇用情勢が厳しさを増すなど、景気は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、法人向け市場は企業のIT投資に一部回復の兆しがみられたものの依然として低迷を続けるなか、首都圏での地域密着型の営業強化により売上を伸ばしました。また、個人向け市場においてはWindows7搭載パソコンやデジタル家電が順調に推移する一方、オリジナル商品の展開を推し進め収益の向上に努めました。以上の結果、当事業の売上高は278,515百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2,538百万円（前年同期は550百万円の営業損失）となりました。

合繊・機能資材事業では、合繊部門においては、建材用途の合繊綿や衛生材向けの不織布製品は順調に推移しましたが、前期の除菌関連製品の需要が一巡したため、減収減益となりました。レーヨン部門においては、不織布向け原綿は受注が回復傾向にあるものの、対米向け難燃素材は米国経済の低迷と円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。カンバス部門においては国内需要の不振により苦戦を強いられましたが、機能製品部門では河川浸食防止シートを中心とした土木資材関連商品や国内メーカー向けの濾過布の受注が拡大し、樹脂加工部門では主力の重布関連商品が生産・販売ともに堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は24,200百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は797百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

衣料品・生活資材事業では、製品部門においては、国内外向けインナー製品の販売は堅調に推移しましたが、原料高騰および海外生産拠点における人件費高騰等により収益は圧迫されました。また、カジュアルブランドは順調に伸長し、リビング用品についても製品化の推進により販売が拡大しました。テキスタイル部門においては、コート地向けを中心に衣料用途の受注は回復の兆しが見られたものの、寝装用途では高価格帯の商品の需要低迷が続き販売は振るいませんでした。以上の結果、当事業の売上高は15,821百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は100百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

その他事業では、ゴム部門においては、工業用スポンジは車輻向け・家電向けを中心に順調に推移しましたが、スポーツ・レジャー関連用品は個人消費の低迷から厳しい状況が続きました。エンジニアリング部門においては、企業の設備投資の抑制傾向が続き受注が低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は4,315百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は88百万円（前年同期は89百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は322,852百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は3,162百万円（前年同期比171.0%増）、経常利益2,710百万円（前年同期比992.4%増）、四半期純利益は514百万円（前年同期は822百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて5,237百万円減少し196,717百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて5,394百万円減少し160,007百万円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の差損額が減少したことにより前連結会計年度末に比べて156百万円増加し36,710百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当初の業績予想の範囲内で推移しております。したがって、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は74百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858	7,021
受取手形及び売掛金	83,407	96,279
商品及び製品	33,135	19,077
仕掛品	972	811
原材料及び貯蔵品	1,603	1,326
その他	9,350	12,627
貸倒引当金	△496	△507
流動資産合計	133,830	136,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,125	23,138
その他(純額)	16,707	17,298
有形固定資産合計	39,833	40,437
無形固定資産		
のれん	8,191	8,982
その他	1,089	1,308
無形固定資産合計	9,280	10,291
投資その他の資産		
その他	14,508	15,210
貸倒引当金	△735	△619
投資その他の資産合計	13,773	14,590
固定資産合計	62,887	65,319
資産合計	196,717	201,955

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,961	93,986
短期借入金	18,918	17,460
1年内償還予定の社債	500	1,200
未払法人税等	311	347
賞与引当金	1,087	2,073
その他の引当金	30	66
その他	7,086	6,646
流動負債合計	115,895	121,781
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	31,235	30,080
退職給付引当金	4,726	4,465
その他の引当金	6	36
その他	8,144	8,537
固定負債合計	44,112	43,619
負債合計	160,007	165,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	12,064	12,099
自己株式	△56	△54
株主資本合計	40,071	40,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,179	△1,688
繰延ヘッジ損益	△40	10
為替換算調整勘定	△2,661	△2,445
評価・換算差額等合計	△3,881	△4,122
少数株主持分	519	568
純資産合計	36,710	36,553
負債純資産合計	196,717	201,955

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	303,418	322,852
売上原価	275,083	292,661
売上総利益	28,334	30,190
販売費及び一般管理費	27,167	27,028
営業利益	1,167	3,162
営業外収益		
受取利息	96	44
受取配当金	86	106
持分法による投資利益	160	126
その他	368	374
営業外収益合計	711	651
営業外費用		
支払利息	780	656
グループ再編関連費用	195	—
その他	654	446
営業外費用合計	1,629	1,103
経常利益	248	2,710
特別利益		
固定資産売却益	48	6
投資有価証券売却益	—	5
訴訟損失引当金戻入額	70	—
その他	7	4
特別利益合計	126	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
投資有価証券売却損	—	139
投資有価証券評価損	496	938
関係会社株式評価損	27	—
退職給付制度改定損	213	—
減損損失	4	5
その他	100	23
特別損失合計	842	1,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△467	1,552
法人税、住民税及び事業税	324	490
法人税等調整額	21	570
法人税等合計	346	1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	491
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△822	514

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,321	24,707	14,494	4,893	303,418	—	303,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77	208	216	374	876	(876)	—
計	259,399	24,915	14,710	5,268	304,294	(876)	303,418
営業利益(△損失)	△550	1,569	40	89	1,148	18	1,167

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化繊・機能資材事業」及び「衣料品・生活資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化繊・機能資材事業」は化繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,515	24,200	15,821	318,536	4,315	322,852	—	322,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	255	182	507	425	933	△933	—
計	278,584	24,456	16,003	319,044	4,740	323,785	△933	322,852
セグメント利益 又は損失(△)	2,538	797	△100	3,235	△88	3,146	15	3,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 23 年 2 月 4 日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社オーエム製作所（東証一部・大証一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けの詳細につきましては、「公開買付届出書」（平成 23 年 2 月 7 日関東財務局へ提出予定）、「株式会社オーエム製作所株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（平成 23 年 2 月 4 日東京証券取引所に開示）をご参照ください。

なお、本公開買付けについては、対象者の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

【本公開買付けの目的】

当社が対象者を完全子会社化し、両社の連携を強化することによって、両社のシナジーを最大限に発揮し、効率的な事業展開を進めるための経営資源の最適配分を図るため。

【対象者の概要】

(1)名称	株式会社オーエム製作所
(2)所在地	大阪市淀川区宮原 3 丁目 5 番 24 号（新大阪第一生命ビル 8 階）
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 山村 英司
(4)事業内容	一般機械の製造販売事業、鋳造品の製造販売事業、その他事業（レジャー関連）
(5)資本金	1,660 百万円（平成 22 年 12 月 31 日現在）
(6)設立年月日	昭和 24 年 7 月 1 日

【買付け等の概要】

(1)買付け等の価格	普通株式 1 株につき金 540 円
(2)買付予定の株券等の数	22,601,488 株
(3)買付予定数の下限	6,848,000 株
(4)買付予定数の上限	一株
(5)買付代金	12,204 百万円 （買付予定数（22,601,488 株）に本公開買付価格（540 円）を乗じた金額）
(6)買付け等の期間	平成 23 年 2 月 7 日（月曜日）から平成 23 年 3 月 22 日（火曜日）まで （30 営業日）
(7)決済の開始日	平成 23 年 3 月 29 日（火曜日）

【支払資金の調達及び支払方法】

借入金（最大 125 億円）を充当する予定です。

当社は、対象者の発行済株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得する方針であり、本公開買付けにより、当社が対象者の発行済株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に対象者との間で、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換を行うことにより、当社が対象者の発行済株式の全て（但し、当社が所有する対象者株式を除きます。）を取得し、平成 23 年 10 月 1 日を目処に対象者を当社の完全子会社とすることを企図しております。